



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 武志
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	79,410	2.3	3,865	28.6	3,988	28.5	2,446	44.8
28年12月期第2四半期	81,262	15.7	5,414	30.9	5,577	32.2	4,429	3.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,665百万円 (33.0%) 28年12月期第2四半期 3,977百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	275.64	
28年12月期第2四半期	496.27	

平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	123,475	56,206	45.0
28年12月期	119,588	54,848	45.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 55,613百万円 28年12月期 54,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		18.00	18.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.6	7,100	26.8	7,100	28.2	4,500	47.0	509.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	8,988,111 株	28年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	151,965 株	28年12月期	61,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	8,874,844 株	28年12月期2Q	8,926,363 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成29年12月期2Q 37,800株、平成28年12月期 38,200株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(平成29年12月期2Q 37,800株、平成28年12月期2Q 13,857株)。

平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記述されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。
 - 平成29年12月期配当予想
通期 18円00銭
 - 平成29年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 101円85銭

(参考) 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	110,000	△4.6	5,000	△26.3	5,300	△26.7	3,500	△46.6	396.10

(注) 平成29年2月9日公表時と、変更はありません。

なお、第3四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

※平成29年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は79円22銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. [参考] 四半期個別財務諸表	12
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は、建設事業での手持工事の進捗状況が伸び悩んでいたりと、不動産案件も減少していることから、前年同四半期と比べて2.3%減の794億円余となりました。

利益面におきましては、他社との競争環境が増したことにより工事の粗利益率が前年を下回っていることや、不動産売上総利益の減少などから、売上総利益は前年同四半期と比べて14.8%減の85億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が若干増加したことから、営業利益は28.6%減の38億円余となりました。

また、欠損金控除額の減少による法人税等の増加のため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて44.8%減の24億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は38億円余増加し、1,234億円余となりました。

負債については、大型工事の終了などに伴い、支払手形・工事未払金の減少が生じたものの、多額の未払消費税が生じることとなったり、繰越工事に対する工事代金の回収が進んだことによる未成工事受入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億円余増加の672億円余となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて13億円余増加し、562億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期時点の受注・収益状況は前年同期と比べて下回っている傾向にありますが、工事の発注時期のズレや着工時期の遅れによる進捗率低下によるものであり、年間を通して、予想数値の達成は十分可能と判断しております。

しかしながら、当社グループの主事業である建設事業においては、懸念されている労働者不足に伴う労務単価や資材単価の高騰による建設コストの上昇など、外部環境による事業リスクを考慮すると、先行き不透明感が払拭できません。

そのため、工事の受注判断や今後予想等につきましては、今まで以上に計画かつ慎重な対応をしており、現段階では、通期業績見通しの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,541	44,785
受取手形・完成工事未収入金等	54,474	36,404
有価証券	0	0
販売用不動産	693	535
未成工事支出金	4,220	1,805
不動産事業支出金	422	359
その他のたな卸資産	293	334
繰延税金資産	972	725
その他	8,111	4,451
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	86,706	89,387
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,291	21,504
機械、運搬具及び工具器具備品	13,479	13,584
土地	14,279	14,663
その他	741	650
減価償却累計額	△24,420	△25,091
有形固定資産合計	24,370	25,312
無形固定資産		
のれん	691	592
その他	725	752
無形固定資産合計	1,416	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,388
長期貸付金	52	141
退職給付に係る資産	849	867
繰延税金資産	536	405
その他	1,266	1,243
貸倒引当金	△617	△615
投資その他の資産合計	7,093	7,431
固定資産合計	32,881	34,088
資産合計	119,588	123,475

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,503	40,950
短期借入金	2,047	717
未払法人税等	986	1,113
未成工事受入金等	7,126	8,173
引当金	339	1,546
その他	4,320	5,892
流動負債合計	57,323	58,395
固定負債		
長期借入金	1,052	2,297
繰延税金負債	87	104
再評価に係る繰延税金負債	877	901
引当金	294	282
退職給付に係る負債	2,823	2,791
その他	2,281	2,496
固定負債合計	7,416	8,873
負債合計	64,740	67,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	42,381	44,021
自己株式	△269	△740
株主資本合計	53,403	54,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,248
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	△304	△230
その他の包括利益累計額合計	883	1,041
非支配株主持分	560	593
純資産合計	54,848	56,206
負債純資産合計	119,588	123,475

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
売上高		
完成工事高	73,464	72,553
不動産事業売上高	2,988	1,423
その他の事業売上高	4,809	5,434
売上高合計	81,262	79,410
売上原価		
完成工事原価	64,729	64,496
不動産事業売上原価	1,643	1,063
その他の事業売上原価	4,853	5,298
売上原価合計	71,225	70,858
売上総利益		
完成工事総利益	8,735	8,056
不動産事業総利益	1,345	359
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 （△）	△43	136
売上総利益合計	10,037	8,552
販売費及び一般管理費	4,622	4,687
営業利益	5,414	3,865
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	85	103
持分法による投資利益	3	3
貸倒引当金戻入額	74	0
その他	86	94
営業外収益合計	254	204
営業外費用		
支払利息	47	22
シンジケートローン手数料	23	29
前払金保証料	16	21
その他	3	7
営業外費用合計	91	80
経常利益	5,577	3,988
特別利益		
固定資産売却益	15	8
関係会社株式売却益	—	31
国庫補助金	6	—
その他	0	0
特別利益合計	21	39
特別損失		
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	3	2
減損損失	—	16
抱合せ株式消滅差損	—	34
その他	0	—
特別損失合計	10	59
税金等調整前四半期純利益	5,588	3,968
法人税、住民税及び事業税	806	1,117
法人税等調整額	311	342
法人税等合計	1,118	1,460
四半期純利益	4,469	2,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,429	2,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,469	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	82
土地再評価差額金	46	-
退職給付に係る調整額	71	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△491	156
四半期包括利益	3,977	2,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,941	2,603
非支配株主に係る四半期包括利益	36	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,588	3,968
減価償却費	637	635
減損損失	—	16
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,078	1,077
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△197	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△62	△9
受取利息及び受取配当金	△89	△106
支払利息	47	22
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3	2
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△8
有形固定資産除却損	6	5
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	3,773	18,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130	2,593
その他の資産の増減額 (△は増加)	574	3,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,938	△1,526
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,656	1,054
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,562	1,454
その他	84	113
小計	16,276	30,665
利息及び配当金の受取額	95	112
利息の支払額	△57	△25
法人税等の支払額	△624	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,690	29,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△1,451	△243
有形固定資産の売却による収入	61	36
無形固定資産の取得による支出	△22	△29
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△37	△12
投資有価証券の売却による収入	0	3
関係会社株式の取得による支出	—	△285
関係会社株式の売却による収入	—	64
関係会社出資金の払込による支出	—	△670
短期貸付金の増減額（△は増加）	△59	84
長期貸付けによる支出	△0	△98
長期貸付金の回収による収入	9	5
その他の支出	△24	△10
その他の収入	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,369	△1,600
長期借入れによる収入	600	1,800
長期借入金の返済による支出	△930	△284
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△3	△473
配当金の支払額	△534	△801
非支配株主への配当金の支払額	△11	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,319	△1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,857	27,150
現金及び現金同等物の期首残高	24,198	17,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,932	44,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式450千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が471百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が740百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年3月17日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,007	3,000	81,008	254	81,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	22	34	0	34
計	78,019	3,022	81,042	255	81,297
セグメント利益	4,555	919	5,474	29	5,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,474
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△94
四半期連結損益計算書の営業利益	5,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,736	1,417	79,154	256	79,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	27	41	0	42
計	77,751	1,444	79,195	257	79,453
セグメント利益	3,773	168	3,942	14	3,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,942
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△95
四半期連結損益計算書の営業利益	3,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない遊休資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において16百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,351	31,275
受取手形及び完成工事未収入金等	36,714	25,619
販売用不動産	287	137
未成工事支出金等	2,398	901
不動産事業支出金	388	458
その他	8,496	4,450
流動資産合計	57,636	62,843
固定資産		
有形固定資産	8,140	8,967
無形固定資産	81	71
投資その他の資産	8,458	8,368
固定資産合計	16,680	17,408
資産合計	74,317	80,251

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,462	29,639
短期借入金	—	250
未払法人税等	694	851
引当金	284	1,306
その他	7,781	10,637
流動負債合計	39,223	42,684
固定負債		
長期借入金	—	1,125
退職給付引当金	1,428	1,419
その他	831	925
固定負債合計	2,259	3,470
負債合計	41,482	46,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	20,274	21,963
自己株式	△269	△740
株主資本合計	31,296	32,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	889
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,538	1,581
純資産合計	32,835	34,096
負債純資産合計	74,317	80,251

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	53,894	51,749
不動産事業売上高	2,219	625
売上高計	56,113	52,374
売上原価		
完成工事原価	48,823	46,675
不動産事業売上原価	1,060	427
売上原価計	49,884	47,103
売上総利益		
完成工事総利益	5,070	5,073
不動産事業総利益	1,158	197
売上総利益計	6,229	5,271
販売費及び一般管理費	2,014	2,018
営業利益	4,214	3,252
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	390	421
貸倒引当金戻入額	66	0
その他	23	30
営業外収益計	484	454
営業外費用		
支払利息	22	9
その他	26	36
営業外費用計	49	46
経常利益	4,648	3,660
特別利益		
固定資産売却益	8	1
関係会社株式売却益	—	14
その他	72	0
特別利益計	80	16
特別損失		
固定資産除却損	0	80
投資有価証券評価損	2	2
抱合せ株式消滅差損	—	34
減損損失	—	16
その他	0	—
特別損失計	2	134
税引前四半期純利益	4,726	3,543
法人税、住民税及び事業税	478	705
法人税等調整額	219	341
法人税等合計	697	1,047
四半期純利益	4,029	2,495

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

平成29年12月期の個別受注高(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
29年12月期第2四半期	67,682百万円	△8.8%
28年12月期第2四半期	74,245	23.4

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年12月期 第2四半期	平成29年12月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	5,020 (6.8%)	785 (1.2%)	△4,234	△84.3
		民間	55,413 (74.6)	40,708 (60.1)	△14,705	△26.5
		計	60,434 (81.4)	41,494 (61.3)	△18,939	△31.3
	土木	官公庁	8,989 (12.1)	22,130 (32.7)	13,140	146.2
		民間	4,480 (6.0)	3,442 (5.1)	△1,038	△23.2
		計	13,470 (18.1)	25,572 (37.8)	12,102	89.8
	合計	官公庁	14,010 (18.9)	22,916 (33.9)	8,906	63.6
		民間	59,894 (80.7)	44,151 (65.2)	△15,743	△26.3
		計	73,905 (99.5)	67,067 (99.1)	△6,837	△9.3
不動産事業		340 (0.5)	615 (0.9)	274	80.5	
合計		74,245 (100.0)	67,682 (100.0)	△6,563	△8.8	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
29年12月期予想	115,000百万円	△1.2%
28年12月期実績	116,450	5.8